

第3回 調布飛行場整備検討会

各種施設の配置案等

令和7年3月

1. 現在の各施設の状況

各施設の配置状況

- ターミナルビルの南側に電源局舎及び管理事務所、北側に消防車庫、東側に駐車場が配置されている。



事務所兼管制塔の状況

- 飛行場を国が管理していた時期から利用しており、築40年以上経過し劣化の症状がみられ始めている。
- 災害時等における飛行場の業務継続の観点から、飛行場管理者や情報提供担当者が常駐できるよう、仮眠室の充実、男女別の更衣室の設置が必要
- エプロン両端にブラインドエリア（直接見通しが確保できない場所）があり、現在は監視カメラにて対応している。



電源局舎・消防車庫の状況

- ・ 正式飛行場化の際に整備された電源局舎及び消防車庫は、築25年程度経過しているが、現時点では一部の設備を除きおおむね健全な状態である。
- ・ 両施設は飛行場の安全な運営に必要な施設であり、計画的な更新に向けて検討を行うことが望ましい。
- ・ 消防車庫は施設が狭隘であり、プレハブの詰所を横に設置している。



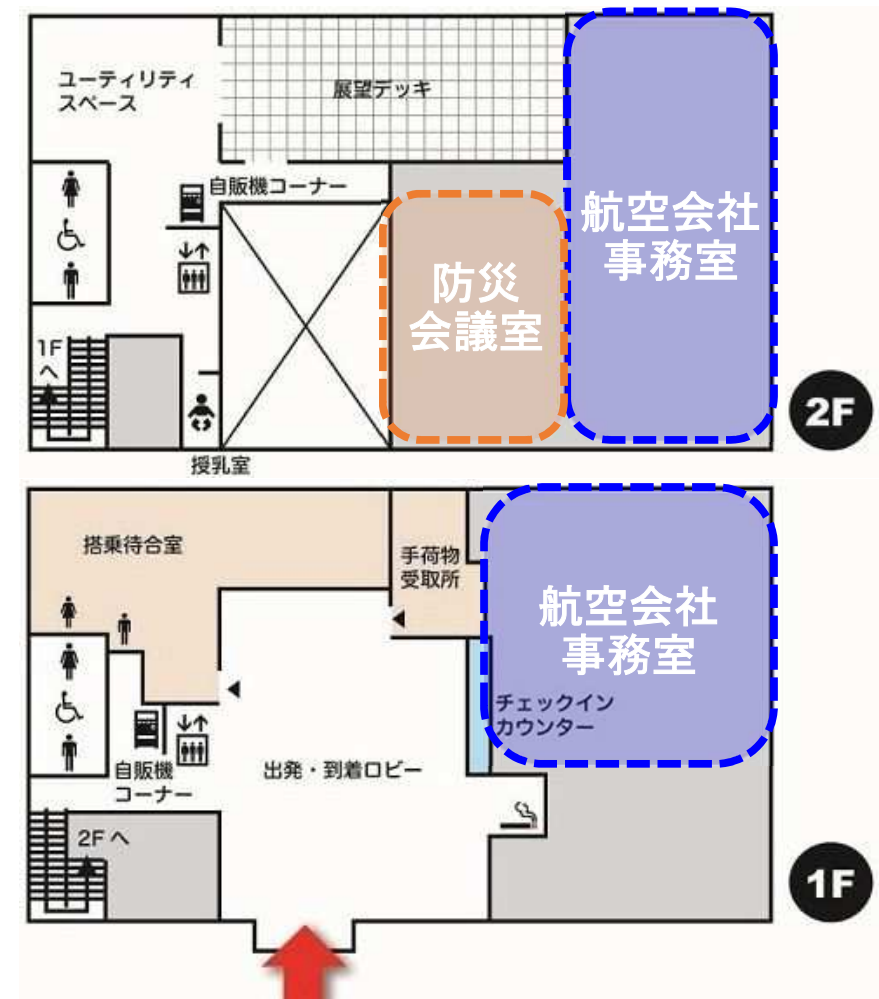
【電源局舎】



【消防車庫】

ターミナルビル の 状況

- ・ターミナルビルは2013年に供用開始し、老朽化に伴う施設更新は不要
- ・旅客取扱施設の規模については、現時点で特に問題はない。
- ・新中央航空の事務所は供用開始後の路線開設や働き方改革等により、30名程度から50名程度に増員したが、面積が変わっていない。労働環境改善のため、面積増が必要



エアサイドの利用状況

- 平時と発災時等の駐機スポットの利用需要について、常駐する航空機使用事業者にヒアリング調査を実施
- 発災時等で必要となる最大のスポット数と現状のスポット数の差は、単発機枠では18機あるが、双発機には余裕がない。
- 調布飛行場の整備に際して駐機場（エプロン）の縮小をしたとしても、航空機使用事業及び航空応援部隊受入れのため、必須の利用需要を満たすようにスポット数を確保する必要がある。

駐機スポットの利用需要

平時	双発機枠	単発機枠
現状スポット数	29	44
必須利用需要		
航空機使用事業	16	15
過不足（自家用機/外来機/空き枠）	13	29

最大利用時（発災時等）	双発機枠	単発機枠
現状スポット数	29	44
必須利用需要		
航空機使用事業	24	13
航空応援部隊	6	13
過不足（自家用機/外来機/空き枠）	-1	18

※上表の現状スポット数には、機材点検用スポット7箇所（双発機枠）を含めている。

2. 調布飛行場整備方針

調布飛行場整備方針

- ・ 調布飛行場の整備に当たっては、平成8年に定めた以下の整備方針を踏襲する。
- ・ その際、激甚化する災害への対策、地球環境への配慮といった、都営コンピューター空港化後の各種情勢の変化を前提とし、整備を行うこととする。

整備方針（平成8年調布飛行場整備方針及び同整備基本計画）

1. 東京における地域航空の拠点として位置づけ、航空路線の利便性・安全性等にも配慮する。
2. 安全・騒音対策をより充実した、新しい「市街地型飛行場」として整備する。
3. 東京都地域防災計画で定められた多摩地域の防災活動の拠点としての機能を高めるよう、必要な整備を行う。
4. 交通アクセスを含む周辺地域の整備計画との整合を図るほか、地域に親しまれ、その活性化にも資するよう工夫を凝らす。

3. 将来の施設配置の考え方

将来必要となる設備・機能

・将来必要となるハード設備・機能とその配置条件は以下のとおり

分類	意見	必要な設備・機能	配置条件
安全性向上	管制塔等機能強化	・ 築40年以上経過している管制塔兼管理事務所を更新。電源局舎・消防車庫の更新に向けた準備 ・ 現状と同等の設備に加え、災害時に備えた仮眠室等の付帯施設	・ 管制塔は飛行場全体を見通すことができる位置・高さで更新が必要 ・ 現施設を供用しながらの工事が必要
	格納庫の設置	・ 定期使用の機材の格納・整備が可能となる規模 ・ 航空機使用事業者向け格納庫	・ 定期使用格納庫はターミナルの近くに設置することが望ましい。
災害対応	災害対応施設整備	・ 人命救助活動や備蓄のための施設やスペースを整備/確保（将来を見据え、十分なスペースを確保）	・ 航空応援部隊の活動の支障とならず、使い勝手のよい位置に設置することが望ましい。
利便性向上	利用者利便施設	・ 島しょ及び多摩地域の振興につながる特産品を活用した、飲食・物販など ・ 地域住民が日常的に利用できる、利便・交流施設	・ ターミナルに近接した場所への整備が必要
	交通利便性	・ 定期便利用者や、利便施設利用者向けの駐車場	・ 駐車場は、ターミナル周辺の整備に合わせて可能な限り台数を確保
その他	再エネ発電	・ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、都が削減に必要な排出量をすべて太陽光発電で賄う場合には6,000㎡規模のパネル設置が必要	・ 都管理施設（建築物、駐車場）の上など。設置の際は反射シミュレーション等を実施し、運航の安全性の確保、周囲への悪影響が発生しない位置を検討
	騒音対策	・ 整備方針に沿った、十分な騒音対策の徹底	・ 各種施設の整備に際して、防音壁の効果を持たせた建物を連続的に配置
	定期便運航事業者執務スペース	・ 職員数の増加に合わせ、運航部門で2倍弱程度（100㎡程度）の執務室拡大	・ 運航部門の執務スペースは、ターミナル内に設置が必要 ・ 整備部門の執務スペースは、定期使用格納庫と合わせて設置することが望ましい。

※記載内容は将来の施設配置の考え方の案を示したものであり、実際の整備に向けては詳細な検討が必要

管制塔機能強化

- ・ 災害時等の飛行場業務継続機能を更に強化できるよう、管制塔兼管理事務所を更新
- ・ 管制塔は飛行場全体を見通すことができる位置に十分な高さでの整備が必要
- ・ 電源局舎及び消防車庫については、既存施設を活用し円滑な飛行場運用を実現するため、管制塔の建替え後に順次、現位置付近で更新に向けて検討
- ・ これらの施設については、現施設を供用しながら計画的に更新が必要



※記載内容は将来の施設配置の考え方の案を示したものであり、実際の整備に向けては詳細な検討が必要

格納庫の設置

- 定期便の更なる安定的な就航を実現するため、格納庫の整備を行う。円滑な運航を実現するため、十分なスペースがあり、旅客取扱スポットに近い位置に設置
- 格納庫の設置は、機材の管理水準の向上につながり、ひいては安全性向上にも寄与する。現在、調布飛行場に格納庫を有していない航空機使用事業者についても、自社格納庫の整備が可能となるよう空港用地の使用を許可していくことが考えられる。



災害対応施設整備

- 人命救助活動や、医療品等の緊急物資等の輸送基地として、東京都及び地元市などが必要とする備蓄倉庫や活動スペースを十分に確保
- 災害対応施設の整備は、エアサイド側、ランドサイド側双方からのアクセスが容易な場所に設ける



※記載内容は将来の施設配置の考え方の案を示したものであり、実際の整備に向けては詳細な検討が必要

利用者利便施設の整備

- 定期便利用旅客や周辺地域住民が日常的に利用可能な、利用者利便施設を整備
- その際、島しょ及び多摩地域の振興につながるよう、特産品を活用した飲食・物販機能の誘致が考えられる。また、交流機能を持たせた施設を整備するなど、利用者の体験価値を高め誰にとっても「居場所」と感じられる開かれた空間とする。

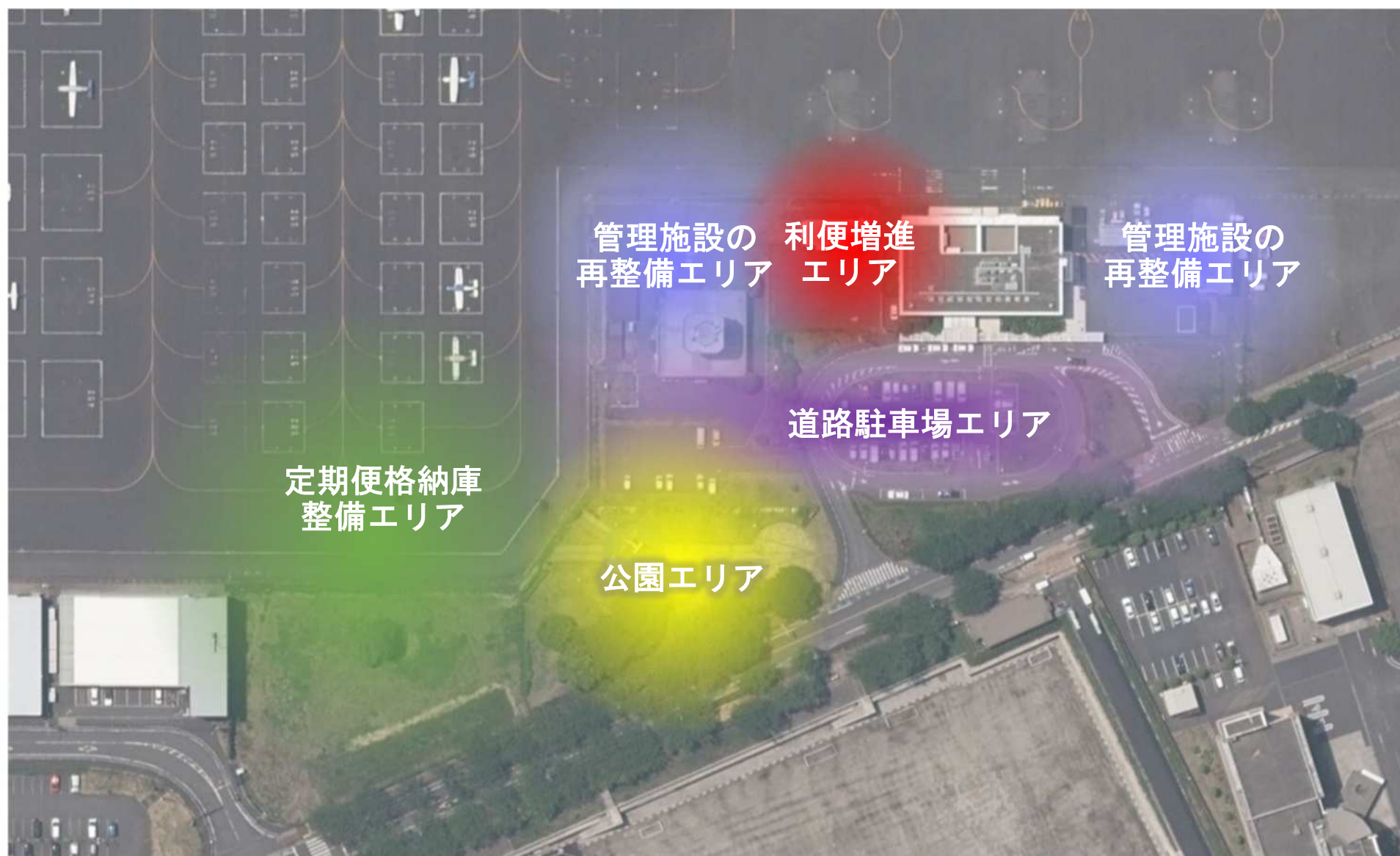


※記載内容は将来の施設配置の考え方の案を示したものであり、実際の整備に向けては詳細な検討が必要

その他の施設

- ターミナル前面の第一駐車場は、周辺の整備に合わせて可能な限り駐車台数を確保
- 飛行場の整備に際して、積極的に空港施設や空港車両の省エネ化を進めるとともに、再生可能エネルギーを生み出し活用
- 各種施設の整備に際しては、防音壁の効果を持たせた建物を連続的に配置し、住宅地側への騒音の影響をできるだけ抑える
- ターミナル内の防災等会議室の代替機能を、更新する管制塔兼管理事務所に整備することで、現防災等会議室を定期便運航事業者の執務スペースに転換することを検討

施設整備のゾーニング計画（案） 1



※記載内容は将来の施設配置の考え方の案を示したものであり、実際の整備に向けては詳細な検討が必要

施設整備のゾーニング計画（案） 2



4. 将来の運用の考え方

将来の運用の考え方

（飛行場運用ルール）

- 管制塔の建替え等により、航空機の駐機場（エプロン）の縮小が必要となる可能性がある。こうした中でも、飛行場の円滑な運用が可能となるよう、改めて運用ルールの検討を行うことが必要

（地域とのコミュニケーション）

- 地域と飛行場との共生を図るためには、飛行場の役割や機能を認知してもらう取組を行うことが重要
- そのため、地域に開かれたイベントを開催し、飛行場の見学や体験の機会を確保する。
- 令和5年度より実施している島しょ物産展を継続するとともに、更なる広報の取組の実施についても検討

調布飛行場島しょ物産展（令和6（2024）年11月）



5. 本⽇ご議論いた⼩きたい内容

本日も議論いただきたい内容

- 上記した「将来の施設配置の考え方」が、インタビュー調査の結果、明らかとなった地域や利用者からの要望に応え、調布飛行場整備方針及び同整備基本計画に示した「整備方針」の実現に向けて、十分なものとなっているか。
- 「将来の運用の考え方」について、飛行場運営に対して地域からの理解・信頼を得るためには、どのように地域とのコミュニケーションを取るべきか。
- また、ハード施設の整備を進めた後でも飛行場の円滑な運用を可能にするため、どのような運用ルールを定めるべきか。